

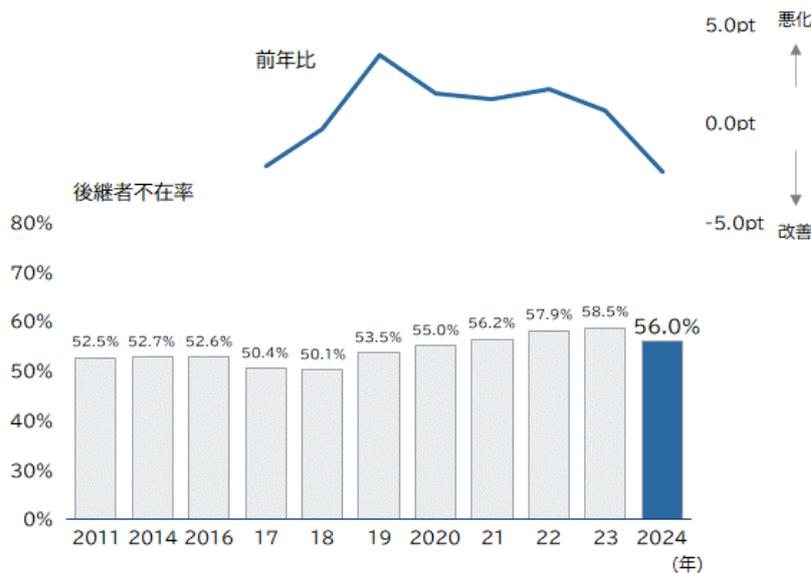
石川県「後継者不在率」動向調査（2024年）

後継者「不在率」、6年ぶり改善の56.0%

事業承継「同族承継」が依然としてトップも、「脱ファミリー化」進む

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が2023年に実施した調査では、60歳以上の代表者のうち60%超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



石川県の「後継者不在率」推移

帝国データバンク金沢支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（200万社収録）など自社データベースを基に、2022年10月-24年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な2550社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。同様の調査は2023年11月に続き11回目。

調査結果（要旨）

- 2024年の後継者不在率は56.0% 全国で18番目の高さ
- 「40代・60代」で後継者不在率が悪化 「80代以上」は全年代で最低
- 2024年の事業承継で最も多かったのは、「同族承継」で43.7%を占める
- 「脱ファミリー化」が進む一方、後継者候補の属性は「子ども」が最多の40.2%

後継者不在率の推移

2024年の後継者不在率は56.0% 6年ぶりの改善も全国平均52.1%よりも高い水準

石川県内の全業種 2550 社を対象とした 2024 年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は 1427 社に上った。この結果、石川県内の後継者不在率は 56.0% となり、23 年から 2.5 ポイント (pt) 低下した。6 年ぶりに前年の水準を下回ったものの、コロナ前の 19 年に比べると 2.5pt 高く、依然として高い水準となった。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を發揮したとみられる。他方で、コロナ禍以前の水準には及ばず、全国平均よりも高い状況が続いている。

近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023 年調査と 24 年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった 1427 社の動向をみると、23 年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が 2.2%、23 年時点では後継者候補がいたにも関わらず 24 年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の 1.2% となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は「40 代」で 1.2%、「60 代」で 2.2% と低位な一方、「70 代」では後継者不在のうち 3.1%、「80 代以上」では 14.3% に拡大した。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高い傾向にある。

年代別：「40代・60代」で後継者不在率が悪化 「80代以上」は全年代で最低

2024 年の後継者不在率は、代表者年代によって動向が分かれた。全年代で最も減少幅が大きかったのは「50 代」(61.7%、3.8pt 減) で、次いで「30 代」(89.1%、3.2pt 減) となり、若年代表者でも後継者不在率が大幅に低下した。一方で、「40 代」「60 代」では 2 年ぶりに悪化に転じた。

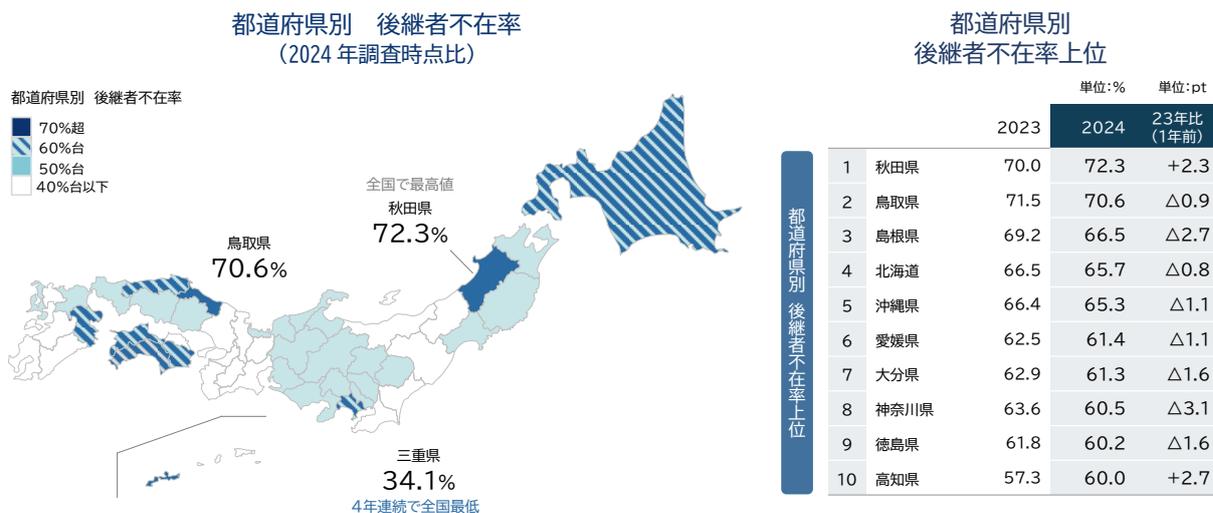


都道府県別：「石川県」は全国で18番目、「三重県」が4年連続で全国最低水準

都道府県で最も不在率が低いのは「三重県」で34.1%だった。2021年以降、4年連続で全国最低水準となった。「地域金融機関などが密着して支援を行っていることに加え、経営や商圏が比較的安定している企業も多い」などの理由から、同族内で経営を引き継ぎやすい環境が整っていることなどが背景にある。同県では18年にピークとなる69.3%を記録して以降、不在率の急激な低下がみられたものの、22年を境に上昇傾向にある。この他、不在率が全国平均(52.1%)を下回る都道府県は23に上った。

後継者不在率が全国で最も高いのは「秋田県」で、全国平均を大幅に上回る72.3%だった。同県が全国で最高となるのは2011年の調査開始以降で初めて。不在率が70%を超えたのは秋田県と、2023年に全国で最も高かった「鳥取県」(70.6%)の2県のみだった。後継者不在率の高い地域では、総じて同族承継などファミリー経営の企業が多く、親族以外の第三者に経営権を移譲することへの抵抗感が依然として根強いケースも少なくない。また、後継者候補となる若年層が都市部へ流出するなど経営人材の不足が深刻化しており、地域経済の活性化に課題を抱える地域などで影響が大きかったとみられる。2011-20年の調査まで一貫して全国で不在率トップだった「沖縄県」(65.3%)は低下が続き、全国5番目の水準となった。

後継者不在率が60%を下回る都道府県は37となり、前年(35)を上回って過去最多を更新し、全国的に後継者問題は改善傾向にある。ただ、前年から不在率が低下した都道府県は36と前年と同水準で、改善度合いは地域によって濃淡もみられる。最も不在率の低下幅が大きかったのは「滋賀県」(2023年：52.9%→2024年：45.9%、7.0pt減)、最も上昇幅が大きかったのは「三重県」(同30.2%→34.1%、3.9pt増)だった。



業種別：「建設業」「不動産業」で不在率 60%超え 6 業種で不在率が低下

業種別では、「不動産業」を除く 6 業種で不在率が低下した。特に「運輸・通信業」で 4.9pt、「小売業」で 4.8pt と大きく低下した。次いで「卸売業」で 3.7pt、「サービス業」で 2.6pt、「製造業」で 1.4pt 低下となり、改善傾向が強まった。一方で、「建設業」と「不動産業」では依然として不在率が高く、ともに 60%を超える状況が続いている。

最も低いのは「製造業」(50.7%)で、自動車産業をはじめ、サプライチェーン(供給網)を構成する企業の事業承継問題が全体の供給網に影響を及ぼしかねないとの認識が広がっており、重点的な支援が行われてきたことも、後継者不在の改善に大きな役割を果たしたとみられる。

業種をより細かくみると(中分類)、最も不在率が高かったのは「木材製品製造」の 100%となり、「家具類卸」(81.3%)、「設備工事」(72.9%)、「家具類小売」(68.0%)が続いた。木材製品に家具が含まれることを勘案すれば、「木材製品製造」「家具類卸」「家具類小売」など家具類製造販売業者は、母数は多くないものの後継者問題が顕著となった。最も不在率が低いのは「アミューズメント」(30.0%)だった。

業種別 後継者不在率推移
(2024年調査時点)

業種別	2018 - 2023						2024	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 23年比 (1年前)
石川県平均	50.1	53.5	55.0	56.2	57.9	58.5	56.0	△ 2.5
建設業	58.1	58.7	61.2	63.4	66.7	66.6	66.1	△ 0.5
製造業	41.2	46.7	49.8	49.0	50.4	52.1	50.7	△ 1.4
卸売業	54.3	54.0	54.5	57.4	56.9	56.5	52.8	△ 3.7
小売業	51.2	55.6	55.1	57.6	60.6	60.4	55.6	△ 4.8
運輸・通信業	44.7	48.5	53.7	49.1	46.0	58.8	53.9	△ 4.9
サービス業	50.3	56.8	56.4	56.9	59.4	58.3	55.7	△ 2.6
不動産業	63.0	69.5	60.9	64.3	69.6	65.2	66.2	1.0

業種中分類別
後継者不在率上位・下位 5 業種

業種中分類別 上位・下位 5 業種	2023 - 2024		
	2023	2024	23年比 (1年前)
1 木材製品製造	90.9	100.0	9.1
2 家具類卸	76.5	81.3	4.8
3 設備工事	69.2	72.9	3.7
4 家具類小売	65.5	68.0	2.5
5 化学工業	57.1	66.7	9.6
41 電気機械器具製造	40.0	36.2	△ 3.8
42 各種商品卸	20.0	33.3	13.3
42 金融・保険	43.5	33.3	△ 10.2
44 旅館・ホテル	40.0	31.3	△ 8.7
45 アミューズメント	46.7	30.0	△ 16.7

2024年の事業承継動向

就任経緯別：「脱ファミリー化」が加速、「内部昇格」「M&A ほか」が増加

2020年以降の過去5年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性(就任経緯別)をみると、24年(速報値)の事業承継は依然として「同族承継」が 43.7%と最も多かったものの、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが前年より 3.0pt 上昇の 26.8%に達した。

2024年は社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(2.8%)が2.9pt低下した一方、買収や出向を中心とした「M&Aほか」(22.5%)は前年より1.2pt上昇し、「内部昇格」に迫ってきており、増加傾向が続いた。日本企業における事業承継は、これまで最も多かった身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速している。

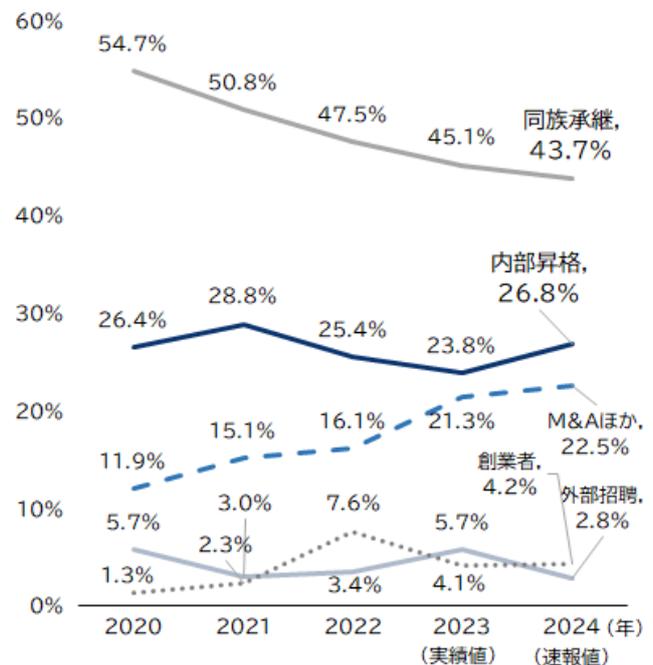
後継者候補属性：後継者候補「子ども」がトップも、「脱ファミリー化」の動きが強まる

後継者候補が分析可能な県内2550社の後継者属性をみると、最も多いのは「子ども」の40.2%、次いで多いのは「非同族」で32.1%となった。「子ども」の割合は前年を1.6pt下回った一方で、「非同族」は前年から2.6pt上昇した。

現代表者の就任経緯別にみると、同族承継では「子ども」(49.2%)が前年から低下したほか、「配偶者」(7.1%)、「親族」(34.7%)も前年から低下しており、「脱ファミリー化」の動きが強まってきている。

「外部招聘」によって現代表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が100%となり、「内部昇格」でも同割合は88.0%で、非同族を後継者に据える傾向に変化はなかった。

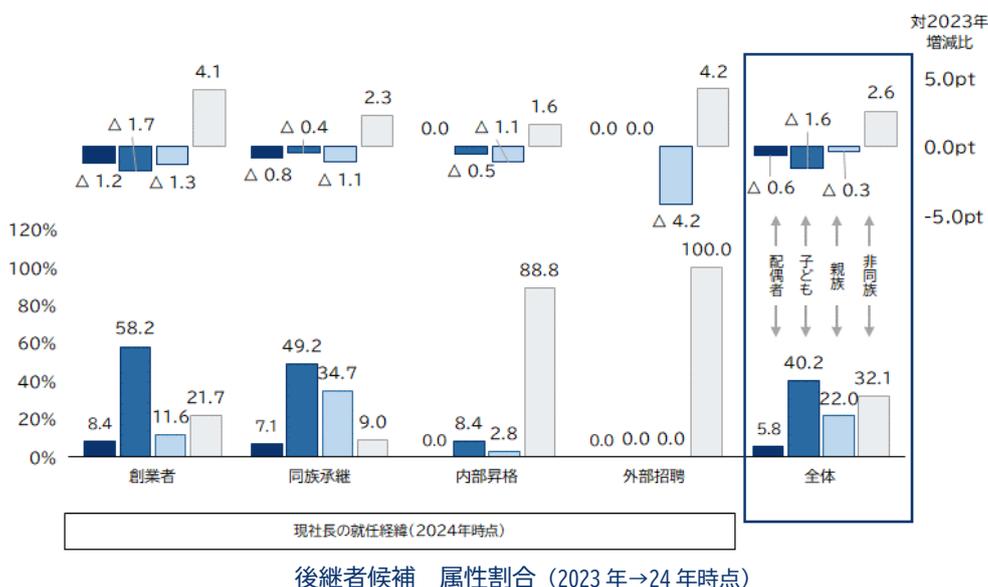
後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」の企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者である「非同族」に求める傾向が強まっており、「創業者」における後継候補の「非同族」の割合は前年比4.1pt上昇の21.7%、「同族承継」は2.3pt上昇の9.0%とともに上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリー化へ舵を切る動きが強まっている。



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ

[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

代表者・就任経緯別 推移
(2020年以降)



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。他方で、後継者不在率はコロナ禍以前の水準には及ばず、今後さらなる改善が求められる。代表者の交代のほか、当代での店じまいを決断した高齢代表者など事業承継を望まない層も多く、県内の後継者不在率は50%台半ば前後で当面推移する可能性がある。

企業の約半数が後継者候補を「決めた」なかで、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。帝国データバンクが集計した「後継者難倒産」は2024年1-10月で455件発生し、過去最多だった23年同期と同水準で推移している。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

また、現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが2024年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者の中で「認識の差=ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが相次ぎ表面化している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だったM&Aによる事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

参考データ:各種統計データ集

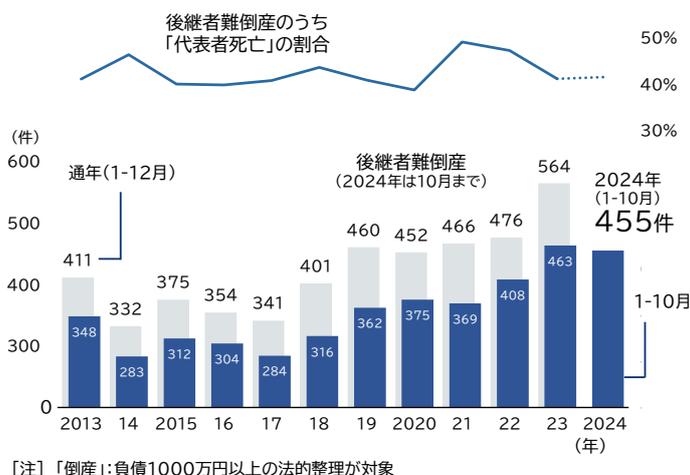
1.後継者難倒産の現状と今後の見通し

2024年1-10月に発生した、後継者がいないことで事業継続が困難になった「後継者難倒産」(負債1000万円以上、法的整理)は455件となった。過去最多だった2023年・564件とほぼ同水準(前年同期比1.7%減)で推移したものの、月次ベースでは2024年10月に過去最多の63件を記録するなど増勢ペースは加速している。通年では、2年連続で500件を上回る高水準での推移が見込まれる。

後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。2024年の後継者難倒産のうち、代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは189件に上り、全体の4割を超える水準で推移している。

足元では、当代限りで廃業するといった決断を下す事業者も多い。日本政策金融公庫の調査ⁱでは、後継者が決まっておらず、「自分の代で事業をやめるつもりでいる」とした企業が、2023年調査時点で57.4%に達した。2015年(50.0%)から大幅に上昇しており、同公庫は「中小企業が次々に廃業していくという問題は、より深刻化しているということができよう」と分析している。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」が目前に迫るなか、代表者が70代の後継者不在率は依然として約3割に近い水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般に最長10年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に70代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。



「後継者難倒産」件数推移

ⁱ 日本政策金融公庫「中小企業における事業承継問題の実態と変化」(日本政策金融公庫 調査月報 2023 No.179)

2.都道府県別 後継者不在率

都道府県	単位:%				都道府県	単位:%			
	2022	2023	2024	前年比		2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	+0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	+2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	+0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	+0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	+1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	+2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	+0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	+1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	+1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	+3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△1.8

株式会社帝国データバンク 金沢支店

【問い合わせ先】 小畑 淳宏 076-263-4321

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。